

健都イノベーションパーク アライアンス棟整備・運営事業の再公募結果

令和元年（2019年）9月6日、健都イノベーションパークにおける産学連携拠点（アライアンス棟）の整備・運営を行う事業者（優先交渉権者）として、JR西日本不動産開発株式会社を選定しました。

【事業者（優先交渉権者）の概要】

1 応募グループ名

J R 西日本不動産開発株式会社グループ

2 構成員

- | | |
|-----------------------------|------------------------|
| (1) J R 西日本不動産開発株式会社 [代表法人] | 担当業務：建物所有・施設運営 |
| (2) 京都リサーチパーク株式会社 | 担当業務：「Turnkey Lab」*運営等 |
| (3) 株式会社大林組 | 担当業務：建物建設 |

*実験機器・日常業務サービス付きシェアラボ

以下、提案の概要等になります。（9月12日報道提供資料から一部抜粋）

1 事業者の提案概要

(1) 提案概要

- ・国立健康・栄養研究所（約3,500㎡）と貸ラボ・オフィス（約3,800㎡）、クラスター交流施設（約200㎡）で構成される、“健都 研究交流ステーション”を整備。
- ・代表法人のJR西日本不動産開発（株）は、市民の生活・健康づくり面でのまちづくり貢献と、研究・産業振興面でのまちづくり貢献の二面から、健都の発展に寄与。

(2) 事業方針

- オープンイノベーションの実現
- 研究交流における広域拠点性の発揮
- 市民との共創機会の創出

(3) 提案のポイント

(ア) オープンイノベーションを加速する「Turnkey Lab」の整備

貸ラボ・オフィスの一部を**実験機器・日常業務サービス付きシェアラボ「Turnkey Lab」（約900㎡）**として整備。異業種からの参入や起業によるスタートアップ段階の企業・研究者が、**最小単位（ベンチ貸し）・最短期間（1日単位）から利用可能**。常駐スタッフを配置し、日常業務をサポート。

(イ) 健都から国内外へと広がる広域ネットワークとの連携

京都リサーチパーク(株)が有する類似施設の運営経験を活かし、近畿圏をはじめ国内外の**広域ネットワークと連携可能な事業**を実施。

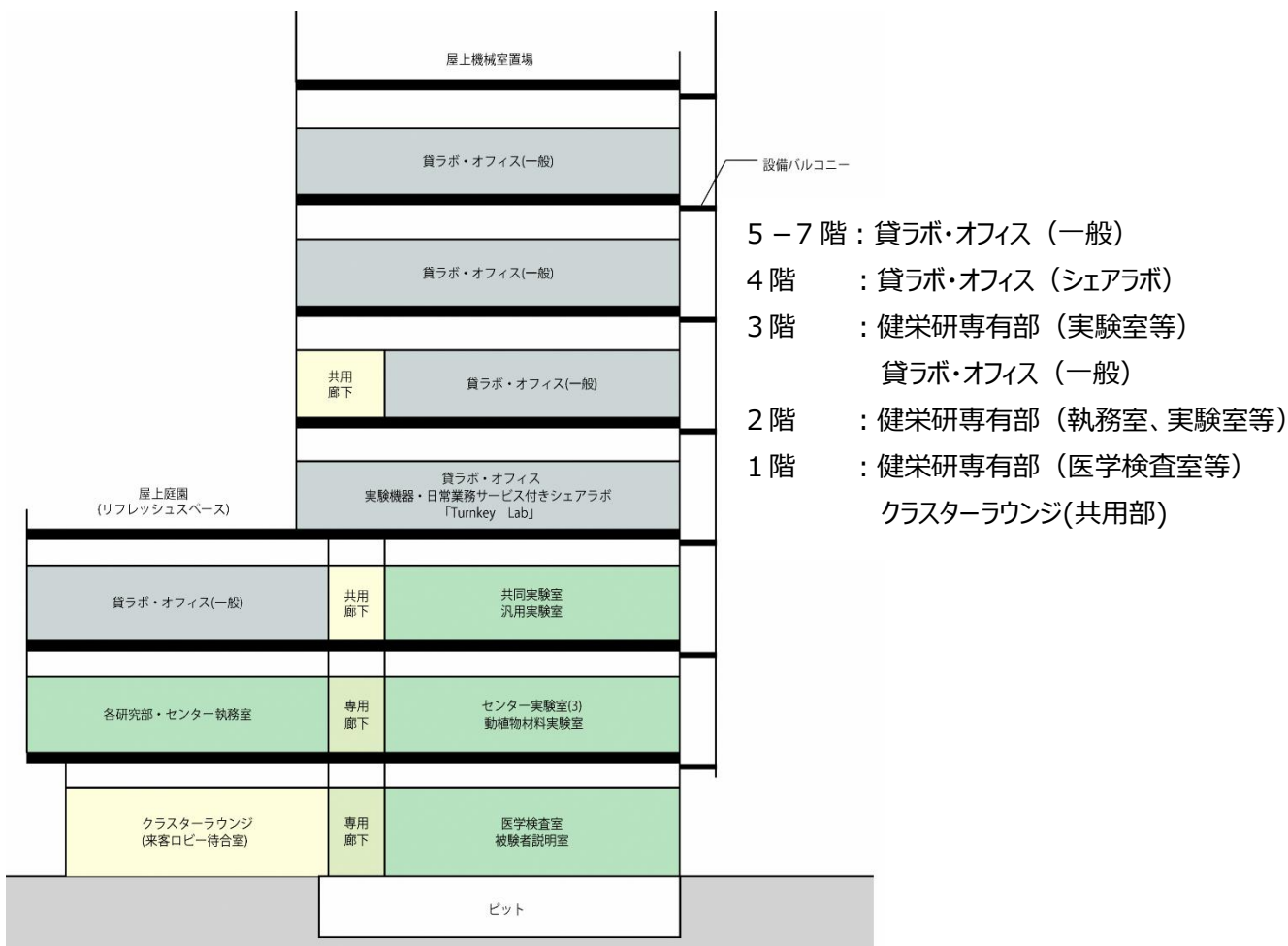
(ウ) 駅前複合施設との連携

市民へ研究成果を還元する場（実証フィールド）として、JR西日本不動産開発（株）が運営する**駅前複合施設（VIERRA 岸辺健都）との連携**事業を検討。

(4) 建築概要

| | |
|-------------|-----------------|
| ア 敷地面積 | 4,429.82㎡ |
| イ 建築面積／延床面積 | 約1,680㎡／約9,090㎡ |
| ウ 構造／階数 | 鉄骨造／地上7階建 |

(5) 階層構成が分かる断面のイメージ図



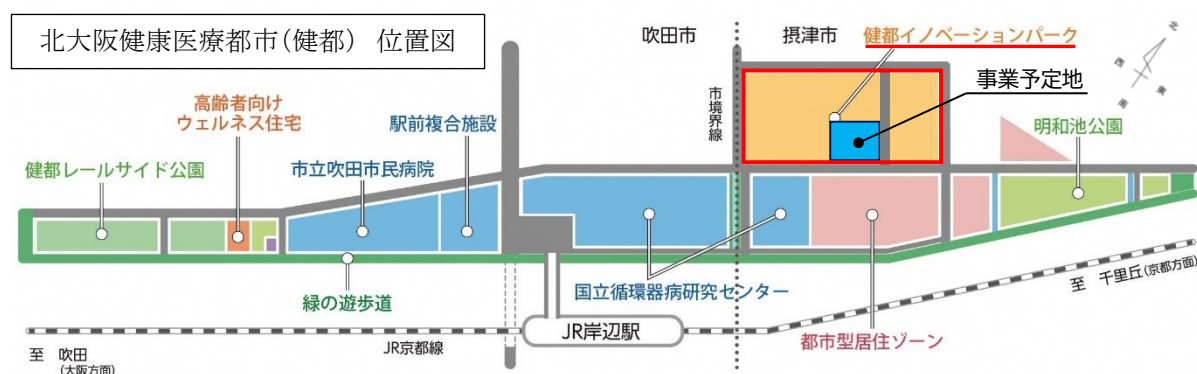
※事業者からの提案内容を補足する資料として、施設のイメージ図を掲載するものであり、実際のものとは異なる場合があります。

2 代表法人の概要

- (1) 事業者名 JR西日本不動産開発株式会社
 - (2) 所在地 大阪市北区中之島二丁目2番7号
 - (3) 資本金 6億2000万円
 - (4) 代表者 代表取締役社長 國廣 敏彦
 - (5) 事業内容 駅ビル・商業施設・オフィスビルの開発及び管理運営、マンション・戸建住宅の分譲及び賃貸等
 - (6) 従業員数 390名
- [※令和元年（2019年）7月1日現在]

3 健都イノベーションパークの概要

- (1) 所在地 摂津市千里丘新町3番地内
- (2) 全体面積 約40,000㎡（うち吹田市所有地 約17,000㎡）



4 スケジュール (予定)

- | | |
|---------------------------|-------------------------|
| (1) 実施要項等の公表 (募集開始) | 平成31年 (2019年) 3月28日 (木) |
| (2) 優先交渉権者の選定 | 令和元年 (2019年) 9月6日 (金) |
| (3) 役割及び基本的事項等を定めた基本協定の締結 | 令和元年 (2019年) 秋 |
| (3) 定期借地権設定契約の締結 | 令和2年 (2020年) 春～夏ごろ |
| (4) 完成・操業開始 | 令和4年 (2022年) 春～夏ごろ |

※ 事業者との基本協定の締結は、事業者と国立健康・栄養研究所との施設整備に関する協議完了後に行います。また、関係官庁等との協議内容、指導等により、時期が変動する場合があります。